

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街空き店舗活用支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	25	計画事業名	商店街空き店舗活用支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化				[事業開始] 平成24年度				
		[小 柱] (2)地域経済の活性化				[終了予定] - 年度				
		[施策] ①商店街の意欲を活かした振興								
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区商店街空き店舗活用支援(家賃支援)事業補助金交付要綱 台東区商店街空き店舗活用支援(改修費支援)事業補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 空き店舗を借りて事業を始める事業者、空き店舗を改修する建物所有者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	商店街の空き店舗に入る新規事業者及び空き店舗所有者に対して支援することにより、商店街の空き店舗を減らし、商店街全体の活性化を図る。								
事業内容 [29年度]	<p>&lt;家賃支援&gt; 空き店舗を借りて事業を始める事業者に対し、家賃の一部を補助する。 [補助率]:家賃の1/2以内 [期間]:3年間 [限度額]:1年目月額5万円、2年目月額4万円、3年目月額3万円</p> <p>&lt;改修費支援&gt; (※平成29年度に新設) 空き店舗を改修する建物所有者に対し、改修費の一部を補助する。 [補助率]:改修費の1/2以内 [限度額]:100万円</p>									
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	新規助成件数(家賃支援)		件	5	4	3	5	5	100.0%
		助成件数(改修費支援)[平成29年度~]		件	4	-	-	0	4	0.0%
	成果指標	近隣型商店街における空き店舗数		件	170	-	-	-	-	-
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,985		1,505		2,180
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,005		6,242		6,285
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1		1		1
		総経費				1,985		1,505		2,180
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				3,991		7,748		8,466
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源(区負担額)				0		0		0		
前回評価から29年度に改善した事項	借主支援として、家賃補助の期間を1年間から3年間に延長し、支援を拡充を行った。 貸主支援として、改修費支援を創設するとともに、貸出を行っていない所有者を登記簿から調査し制度周知を行った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	空き店舗を抱える商店街は全体の約5割となっている。空き店舗は利便性やにぎわいへの影響が大きく、商店街の課題となっているため、空き店舗解消に繋がる本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	配分された人的・物的資源を有効に活用し、最大限に効果的な空き店舗解消に向けての支援が実施できた							
	手段の適切性	2	賃借人を募集する店舗を増やす手段として、改修費支援制度を創設したが実績が目標に達しなかった。ニーズに合う制度となっているか検討が求められる。							
目的達成度	2	家賃支援は目標を達成し、空き店舗の解消に寄与したものの、改修費支援は目標に達しなかった。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
空き店舗の利活用を促進し、魅力ある個店を誘致することは、商店街の活性化に効果的であり本事業の必要性は高く、効率的に実施されている。一方で、賃借人を募集する物件を増やす目的で創設した改修費支援は、目標件数に達しなかったため、手段の適切性について改善が求められる。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		